

1. 人口

1-1-1 人口総数及び増加数

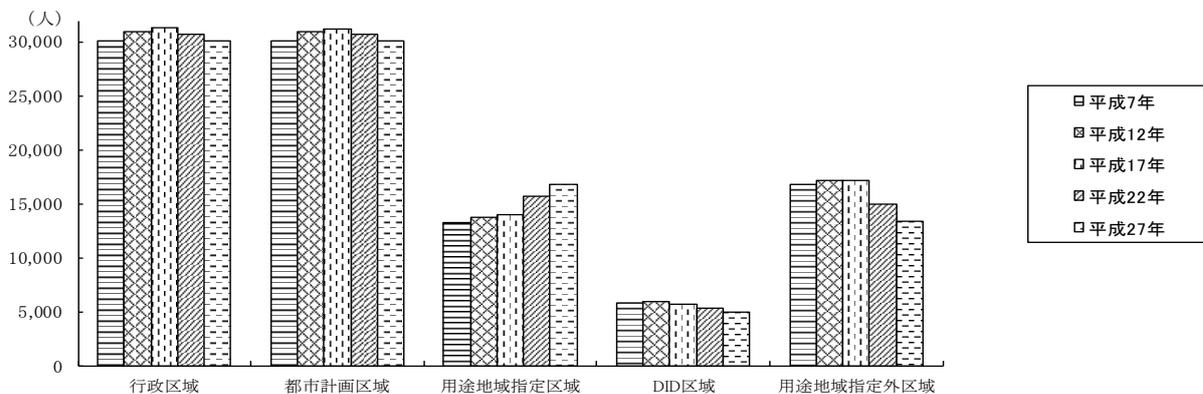
本市の人口は、5年ごとに行われる国勢調査の結果を見ると、平成7年から平成17年にかけては増加が続いていたが、平成22年からは減少に転じており、平成17年から平成22年にかけては1.8%（575人）の減少、平成22年から平成27年にかけては1.9%（589人）の減少となっている。しかし、区域別に見ると、用途地域指定区域では人口の増加が続いており、平成22年から平成27年にかけても6.9%（1,088人）の増加となっている。反面、用途地域指定区域であっても、DID区域（人口集中地区）の人口は平成17年から減少に転じており、平成22年から平成27年にかけても8.4%（449人）の減少となっている。既成密集市街地での住民の高齢化などが要因と考えられる。

表1-1 人口総数及び増加数

資料：国勢調査（平成7年～平成27年）

	平成7年 人口	平成7年～平成12年 の増減		平成12年 人口	平成12年～平成17年 の増減		平成17年 人口	平成17年～平成22年 の増減		平成22年 人口	平成22年～平成27年 の増減		平成27年 人口
		人口	率		人口	率		人口	率		人口	率	
行政区域	30,157	787	2.6	30,944	327	1.1	31,271	△575	△1.8	30,696	△589	△1.9	30,107
都市計画区域	30,131	791	2.6	30,922	332	1.1	31,254	△573	△1.8	30,681	△583	△1.9	30,098
用途地域指定区域	13,301	492	3.7	13,793	246	1.8	14,039	1,633	11.6	15,672	1,088	6.9	16,760
うちDID区域	5,813	71	1.2	5,884	△180	△3.1	5,704	△331	△5.8	5,373	△449	△8.4	4,924
用途地域指定外区域	16,830	299	1.8	17,129	86	0.5	17,215	△2,206	△12.8	15,009	△1,671	△11.1	13,338

図1-1 人口総数の推移



1-1-2 年齢階層別人口・構成比

平成7年から平成27年にかけての年齢別人口の推移は、年少人口の減少が続いており、平成7年の5,244人に対し、平成27年では4,018人と1,226人（23.4%）の減となっている。生産年齢人口は、平成17年までは増加傾向であったが平成22年には減少に転じ、平成17年と比べると、平成27年は2,058人の減少（10.6%）となっている。これに対し、高齢人口は増加が続いており、平成7年の5,728人に対し、平成27年では8,705人と20年間で2,977人（52%）の増加となっている。全人口に対する老年人口の割合を見ても、平成7年の19.0%に対し平成27年では28.9%となり、4人に1人強の割合となっている。

表 1 - 2 年齢・性別人口

資料：国勢調査（平成 7 年～平成 27 年）

年 齢	平 成 7 年			平 成 12 年			平 成 17 年			平 成 22 年			平 成 27 年		
	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女
0～4	1,490	776	714	1,534	805	729	1,424	734	690	1,289	664	625	1,208	619	589
5～9	1,825	928	897	1,593	829	764	1,595	838	757	1,470	756	714	1,330	679	651
10～14	1,929	989	940	1,837	951	886	1,634	837	797	1,586	836	750	1,480	767	713
年少人口	5,244	2,693	2,551	4,964	2,585	2,379	4,653	2,409	2,244	4,345	2,256	2,089	4,018	2,065	1,953
15～19	1,873	974	899	1,754	894	860	1,627	842	785	1,413	721	692	1,405	733	672
20～24	1,745	840	905	1,588	816	772	1,395	702	693	1,215	636	579	1,035	535	500
25～29	1,614	775	839	2,108	1,080	1,028	1,810	901	909	1,526	782	744	1,353	694	659
30～34	1,754	920	834	1,688	797	891	2,176	1,104	1,072	1,816	920	896	1,583	817	766
35～39	1,844	906	938	1,925	989	936	1,806	858	948	2,151	1,103	1,048	1,880	970	910
40～44	2,265	1,183	1,082	1,929	933	996	1,937	994	943	1,808	871	937	2,172	1,122	1,050
45～49	2,457	1,285	1,172	2,282	1,177	1,105	1,938	918	1,020	1,912	989	923	1,810	858	952
50～54	1,995	1,083	912	2,455	1,258	1,197	2,261	1,152	1,109	1,911	907	1,004	1,885	977	908
55～59	1,726	895	831	1,986	1,051	935	2,448	1,222	1,226	2,294	1,169	1,125	1,950	927	1,023
60～64	1,905	934	971	1,687	840	847	2,040	1,065	975	2,481	1,238	1,243	2,307	1,168	1,139
生産年齢人口	19,178	9,795	9,383	19,402	9,835	9,567	19,438	9,758	9,680	18,527	9,336	9,191	17,380	8,801	8,579
65～69	1,938	920	1,018	1,825	863	962	1,664	831	833	2,017	1,061	956	2,426	1,202	1,224
70～74	1,535	649	886	1,785	828	957	1,710	795	915	1,606	774	832	1,918	978	940
75～79	1,145	459	686	1,377	541	836	1,631	706	925	1,552	689	863	1,437	678	759
80～84	668	244	424	924	346	578	1,132	421	711	1,364	543	821	1,331	548	783
85～90	324	111	213	464	139	325	699	216	483	810	265	545	1,003	352	651
90～	118	37	81	196	60	136	344	70	274	468	101	367	590	147	443
老年人口	5,728	2,420	3,308	6,571	2,777	3,794	7,180	3,039	4,141	7,817	3,433	4,384	8,705	3,905	4,800
年齢不詳	7	4	3	7	4	3	-	-	-	7	5	2	4	3	1
総 計	30,157	14,912	15,245	30,944	15,201	15,743	31,271	15,206	16,065	30,696	15,030	15,666	30,107	14,774	15,333

※平成7年・平成12年は、旧東部町と旧北御牧村の数値を合算したものを記載している。

(単位：人)

表 1 - 3 年齢構成指数の推移

	年少人口 指 数	老年人口 指 数	従属人口 指 数	老年化 指 数
平成7年	27.3	29.9	57.2	109.2
平成12年	25.6	33.9	59.5	132.4
平成17年	23.9	36.9	60.9	154.3
平成22年	23.5	42.2	65.6	179.9
平成27年	23.1	50.1	73.2	216.7

(単位：%)

年少人口指数 = 年少人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100

老年化指数 = 老年人口 ÷ 年少人口 × 100

図 1 - 2 年齢構成指数の推移

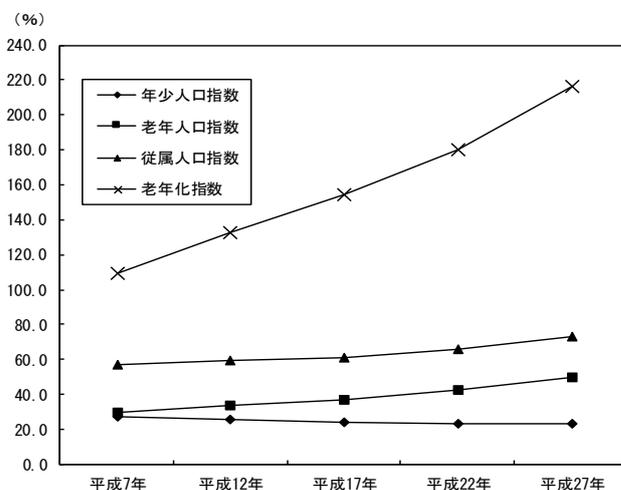
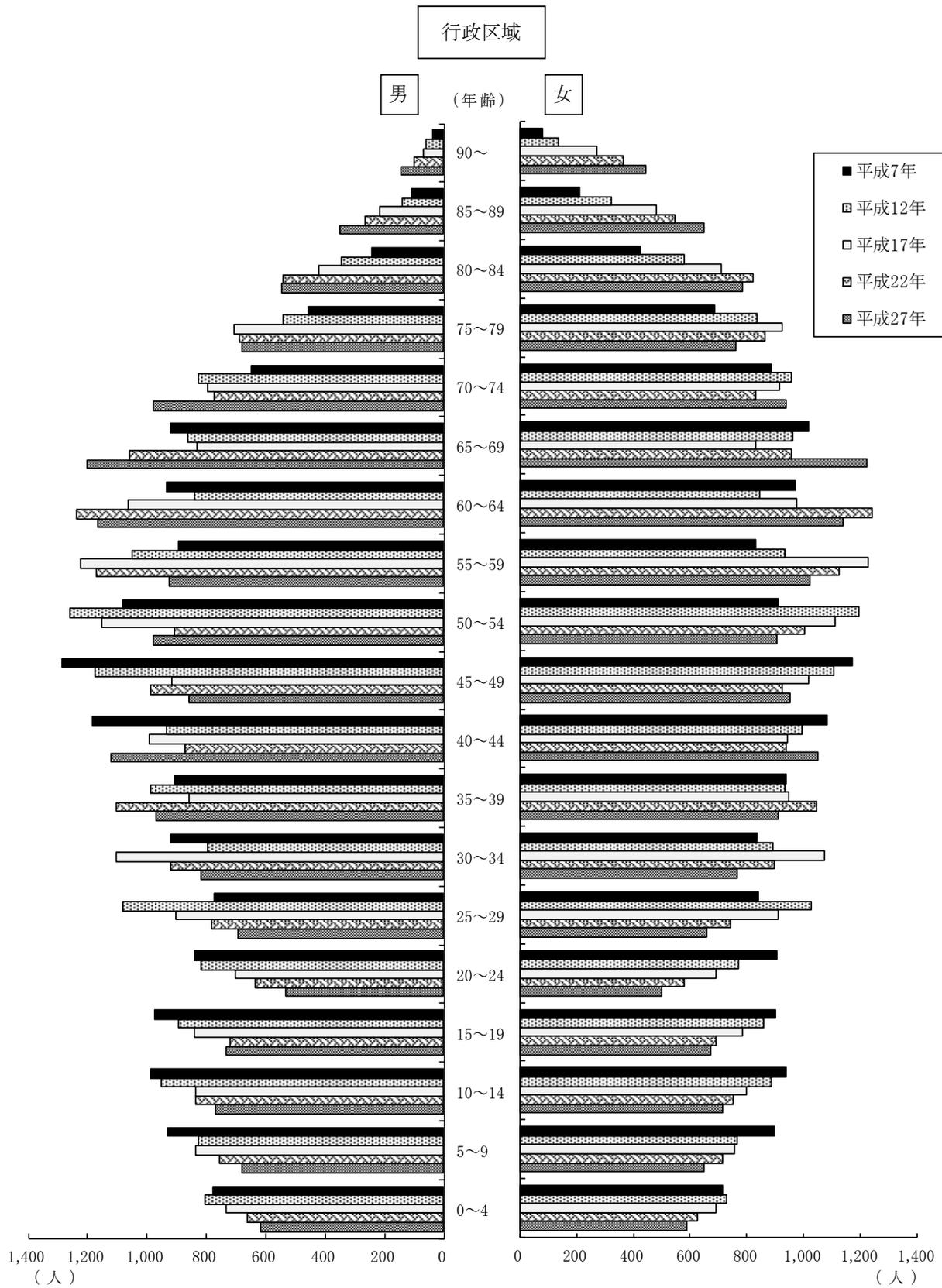


図1-3 年齢・性別人口



1-2 市街地の進展状況

本市では、昭和45年に旧東部町の市街地部分において人口集中地区が発生した。当時の面積は約130ha、人口は5,806人で人口密度は約45人/haであった。その後人口集中地区は拡大し、平成2年には約190haに拡大し、人口も6,477人に増加した。その後人口集中地区の面積は徐々に減少しており、平成27年には166ha、人口も5,143人に減少した。次に用途地域との関係を見ると、用途地域に対する人口集中地区の面積割合は、昭和55年以降ほぼ25%の割合で推移している。一方、用途地域に対する人口集中地区の人口割合は、平成7年で43.7%であったものが平成27年には38.6%となっており、用途地域内における既成市街地部分の空洞化の状況が窺える。

表1-4 市街地の進展状況

資料：国勢調査（昭和45年～平成27年）

年次	人口集中地区			用途地域		用途地域に対する比率	
	面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	面積 (ha)	人口 (人)	面積ベース (%)	人口ベース (%)
昭和45年	130	5,806	44.7	-	-	-	-
昭和50年	130	5,860	45.1	-	-	-	-
昭和55年	170	5,933	34.9	670.0	-	25.4	-
昭和60年	160	5,875	36.7	670.0	-	23.9	-
平成2年	190	6,477	34.1	670.0	-	28.4	-
平成7年	170	5,813	34.2	684.0	13,301	24.9	43.7
平成12年	170	5,884	34.6	684.0	13,793	24.9	42.7
平成17年	169	5,780	34.2	684.0	14,039	24.7	41.2
平成22年	166	5,373	32.4	684.0	15,672	24.3	34.3
平成27年	166	5,143	31.0	684.0	13,338	24.3	38.6

1-3 年齢・性別将来人口

平成27年から30年後の令和27年までの推計を見ると、年少人口では今後30年もこのまま減少が続き、平成27年の4,018人に対し令和27年には2,629人（平成27年比65.4%）と、1,389人もの減少が予測されている。生産年齢人口も今後30年は減少を続け、平成27年の17,380人に対し、令和27年には、11,576人と、5,804人の減少（平成27年比66.6%）が予測される結果となっている。

一方、老年人口は今後30年間も増加を続け、平成27年の8,709人に対し、令和27年には9,576人となり、867人（平成27年比110%）の増加予測となっている。

市全体の人口予測としては、平成27年の30,107人に対し令和27年には23,781人と予測されており、平成27年より21.0%の減少が見込まれている。また、令和27年の人口構成比では、年少人口が11.1%、生産年齢人口が48.7%、老年人口が40.2%と、少子高齢化の著しい進展が推測される状況となっている。

表 1-5 年齢・性別将来人口

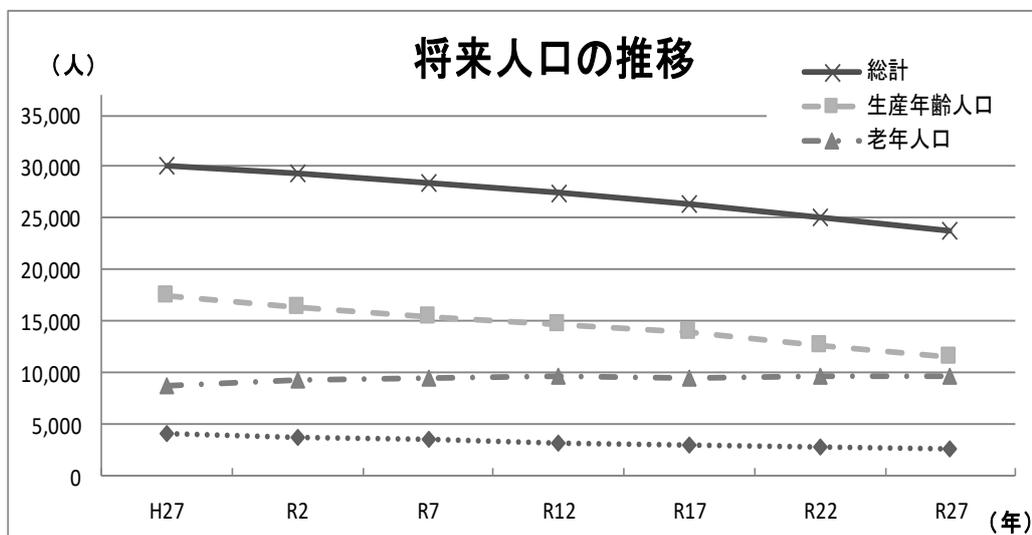
資料：国立社会保障・人口問題研究所（平成 30 年推計）

年 齢	平成27年			令和2年			令和7年			令和12年			令和17年			令和22年			令和27年		
	総計	男	女																		
0～4	1,208	619	589	1,135	582	553	1,018	522	496	960	492	468	911	467	444	850	436	414	792	406	386
5～9	1,330	679	651	1,244	631	613	1,172	594	578	1,053	534	519	995	504	491	947	480	467	884	448	436
10～14	1,480	767	713	1,336	687	649	1,251	639	612	1,179	602	577	1,059	541	518	1,001	511	490	953	487	466
年少人口	4,018	2,065	1,953	3,715	1,900	1,815	3,441	1,755	1,686	3,192	1,628	1,564	2,965	1,512	1,453	2,798	1,427	1,371	2,629	1,341	1,288
15～19	1,405	733	672	1,303	667	636	1,174	596	578	1,098	554	544	1,035	522	513	930	469	461	879	443	436
20～24	1,035	535	500	1,034	546	488	961	499	462	864	445	419	806	412	394	759	388	371	682	349	333
25～29	1,353	694	659	1,179	598	581	1,183	614	569	1,104	562	542	989	500	489	922	463	459	870	437	433
30～34	1,583	817	766	1,419	735	684	1,246	638	608	1,254	657	597	1,174	603	571	1,048	535	513	976	495	481
35～39	1,880	970	910	1,635	858	777	1,474	775	699	1,302	679	623	1,314	701	613	1,232	644	588	1,099	572	527
40～44	2,172	1,122	1,050	1,894	983	911	1,649	869	780	1,489	786	703	1,323	695	628	1,336	718	618	1,254	660	594
45～49	1,810	858	952	2,159	1,094	1,065	1,885	959	926	1,639	846	793	1,481	766	715	1,322	681	641	1,335	704	631
50～54	1,885	977	908	1,785	848	937	2,130	1,082	1,048	1,861	949	912	1,618	837	781	1,464	759	705	1,308	676	632
55～59	1,950	927	1,023	1,921	996	925	1,824	868	956	2,178	1,108	1,070	1,903	972	931	1,655	857	798	1,500	779	721
60～64	2,307	1,168	1,139	1,955	924	1,031	1,935	998	937	1,843	873	970	2,201	1,115	1,086	1,924	978	946	1,673	863	810
生産年齢人口	17,380	8,801	8,579	16,284	8,249	8,035	15,461	7,898	7,563	14,632	7,459	7,173	13,844	7,123	6,721	12,592	6,492	6,100	11,576	5,978	5,598
65～69	2,430	1,205	1,225	2,256	1,137	1,119	1,919	905	1,014	1,904	979	925	1,819	861	958	2,172	1,099	1,073	1,900	965	935
70～74	1,918	978	940	2,323	1,121	1,202	2,157	1,059	1,098	1,842	846	996	1,830	918	912	1,756	809	947	2,094	1,033	1,061
75～79	1,437	678	759	1,723	863	860	2,103	997	1,106	1,954	943	1,011	1,677	757	920	1,668	824	844	1,607	728	879
80～84	1,331	548	783	1,236	545	691	1,489	701	788	1,844	822	1,022	1,712	777	935	1,485	631	854	1,481	691	790
85～90	1,003	352	651	1,005	372	633	943	377	566	1,146	492	654	1,452	591	861	1,350	560	790	1,192	462	730
90～	590	147	443	778	213	565	876	251	625	892	270	622	1,010	333	677	1,263	418	845	1,302	428	874
老年人口	8,709	3,908	4,801	9,321	4,251	5,070	9,487	4,290	5,197	9,582	4,352	5,230	9,500	4,237	5,263	9,694	4,341	5,353	9,576	4,307	5,269
総計	30,107	14,774	15,333	29,320	14,400	14,920	28,389	13,943	14,446	27,406	13,439	13,967	26,309	12,872	13,437	25,084	12,260	12,824	23,781	11,626	12,155

※平成27年は国勢調査による実績値

(単位：人)

図 1-4 将来人口の推移



1-4 人口増減の内訳

本市の平成 2 年から平成 13 年にかけての人口増減の推移は、自然増減は、平成 13 年までは死亡者数が出生者数を下回っていたが、平成 14 年以降は出生者数が死亡者数を下回る傾向に転じている。また、平成 14 年以降は自然減が続いており、平成 30 年現在でも自然減となっている。一方、社会増減について見ると、平成 17 年までは転入者が転出者を上回っていたが、平成 18 年からは、転出者が転入者上回る社会減となる年が多くなってきており、平成 26 年から平成 30 年までの 5 年間は社会減が続いている。

表 1-6 自然増、社会増の推移

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査ほか

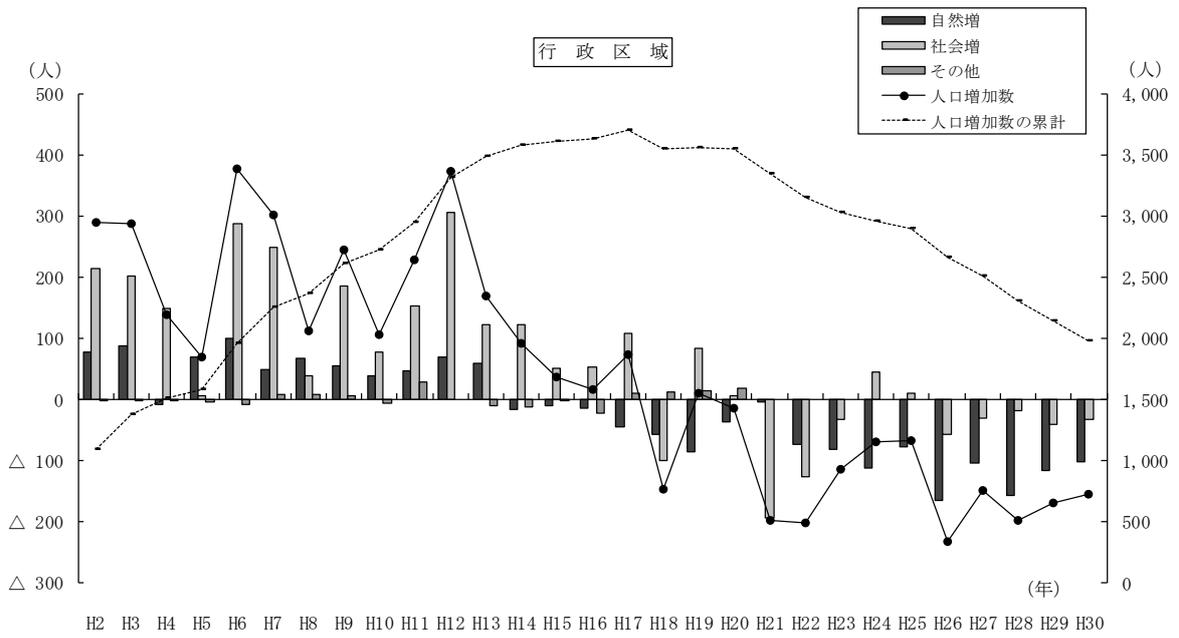
行政区	年	H2年	H3年	H4年	H5年	H6年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年
		出生数	313	303	264	296	315	286	320	290	289	300	299
死亡者数	236	216	273	228	216	238	253	235	252	254	231	249	
自然増	77	87	△ 9	68	99	48	67	55	37	46	68	58	
転入者数	1,202	1,292	1,310	1,320	1,501	1,490	1,412	1,469	1,435	1,458	1,728	1,562	
転出者数	988	1,091	1,163	1,314	1,215	1,243	1,375	1,285	1,359	1,305	1,423	1,441	
社会増	214	201	147	6	286	247	37	184	76	153	305	121	
その他の異動	△ 3	△ 1	△ 1	△ 6	△ 9	7	8	5	△ 8	28	0	△ 11	
人口増加数	288	287	137	68	376	302	112	244	105	227	373	168	
累計	1,084	1,371	1,508	1,576	1,952	2,254	2,366	2,610	2,715	2,942	3,315	3,483	

行政区	年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年
		出生数	270	283	286	253	280	244	290	264	239	252	243
死亡者数	287	295	301	298	338	330	328	296	347	364	357	352	
自然増	△ 17	△ 12	△ 15	△ 45	△ 58	△ 86	△ 38	△ 32	△ 108	△ 112	△ 114	△ 107	
転入者数	1,533	1,219	1,136	1,171	1,082	1,102	1,064	947	846	916	1,095	1,061	
転出者数	1,411	1,170	1,083	1,063	1,184	1,019	1,058	1,034	939	942	1,039	1,044	
社会増	122	49	53	108	△ 102	83	6	△ 87	△ 93	△ 26	56	17	
その他の異動	△ 14	△ 1	△ 23	10	12	13	17	23	9	5	475	△ 12	
人口増加数	91	36	15	73	△ 148	10	△ 15	△ 96	△ 192	△ 133	417	△ 102	
累計	3,574	3,610	3,625	3,698	3,550	3,560	3,545	3,449	3,257	3,124	3,541	3,439	

行政区	年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
		出生数	224	228	211	207
死亡者数	391	333	369	324	339	
自然増	△ 167	△ 105	△ 158	△ 117	△ 104	
転入者数	904	1,030	991	943	1,072	
転出者数	963	1,061	1,011	984	1,106	
社会増	△ 59	△ 31	△ 20	△ 41	△ 34	
その他の異動	△ 7	△ 15	△ 21	△ 13	△ 18	
人口増加数	△ 233	△ 151	△ 199	△ 171	△ 156	
累計	3,206	3,055	2,856	2,685	2,529	

※平成2年から平成20年は住民基本台帳の集計を記載。
 ※平成21年から平成25年は「東御市の統計2013」に記載の「毎月人口異動調査」「市民課市民係」による集計を記載。
 ※平成26年から平成30年は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の集計を記載。
 ※東御市においては、都市計画区域外人口が僅かであるため、都市計画区域外人口＝行政区区域人口として記載。
 ※用途地域指定区域は行政区区域に対する人口割合により算出。

図 1-5 自然増、社会増の推移



1-5 流出・流入別人口

本市の平成7年から平成27年までの流出・流入別人口の推移を見ると、平成7年では流出人口が6,722人、流入人口が5,557人で1,165人の流出超過となっている。流出・流入共に増加傾向であるが、平成27年現在までこの傾向は続いている。流出先・流入先の内訳を見ると、平成27年における流出先の第1位は上田市の4,814人、第2位が小諸市の1,099人となっており、全流出就業者の58.2%が上田市である。また、流入先においても第1位は上田市の3,948人、第2位は小諸市の1,155人で、全流入就業者数の55.5%が上田市である。この上田市が占める流出・流入の割合は、平成22年と比べると、全流出就業者に占める割合で0.6%増、全流入就業者数に占める割合で0.4%減となっており、ほぼ同様の状況である。

表1-7 流出・流入人口

資料：国勢調査（平成7年～平成27年）

年	居住地による就業者数	流出		従業地による就業者数	流入		従/常 就業者比	
		就業者数	流出率		就業者数	流入率		
平成7年	東部町	13,702	5,268	38.4	13,475	5,041	37.4	98.3
	北御牧村	3,158	1,454	46.0	2,220	516	23.2	70.3
平成12年	東部町	13,612	5,832	42.8	13,055	5,275	40.4	95.9
	北御牧村	3,018	1,523	50.5	2,173	678	31.2	72.0
平成17年		16,366	7,083	43.3	15,195	5,912	38.9	92.8
平成22年	就業者	15,344	7,234	47.1	14,597	6,375	43.7	95.1
	通学者	1,382	1,053	76.2	646	302	46.7	46.7
平成27年	就業者	15,317	7,267	47.4	14,969	6,885	46.0	97.7
	通学者	1,370	1,003	73.2	600	233	38.8	43.8

流出先																
年		流出率第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第5位		第5位		
		市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成7年	東部町	上田市	2,718	19.8	小諸市	862	6.3	丸子町	518	3.8	長野市	218	1.6	佐久市	177	1.3
	北御牧村	東部町	465	14.7	上田市	433	13.7	小諸市	248	7.9	丸子町	146	4.6	佐久市	76	2.4
平成12年	東部町	上田市	2,744	20.2	小諸市	908	6.7	丸子町	695	5.1	佐久市	307	2.3	長野市	240	1.8
	北御牧村	東部町	370	12.3	上田市	326	10.8	小諸市	221	7.3	丸子町	128	4.2	望月町	116	3.8
平成17年		上田市	3,095	18.9	小諸市	1,065	6.5	丸子町	867	5.3	佐久市	657	4.0	長野市	299	1.8
平成22年	就業者	上田市	4,120	26.9	小諸市	1,060	6.9	佐久市	742	4.8	長野市	279	1.8	軽井沢町	244	1.6
	通学者	上田市	601	43.9	小諸市	128	9.3	佐久市	114	8.3	長野市	91	6.6	軽井沢町	3	0.2
平成27年	就業者	上田市	4,199	27.4	小諸市	995	6.5	佐久市	715	4.7	長野市	270	1.8	軽井沢町	258	1.7
	通学者	上田市	615	44.9	小諸市	104	7.6	佐久市	69	5.0	長野市	72	5.3	軽井沢町	2	0.1

流入先																
年		流入率第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第5位		第5位		
		市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成7年	東部町	上田市	1,257	9.3	小諸市	805	6.0	丸子町	460	3.4	北御牧村	285	2.1	立科町	235	1.7
	北御牧村	小諸市	105	4.7	上田市	98	4.4	東部町	88	4.0	佐久市	41	1.8	望月町	39	1.8
平成12年	東部町	上田市	2,252	17.3	小諸市	851	6.5	丸子町	648	5.0	北御牧村	381	2.9	真田町	257	2.0
	北御牧村	上田市	142	6.5	小諸市	120	5.5	東部町	83	3.8	佐久市	65	3.0	立科町	62	2.9
平成17年		上田市	2,436	16.0	小諸市	917	6.0	丸子町	703	4.6	佐久市	618	4.1	真田町	272	1.8
平成22年	就業者	上田市	3,734	24.9	小諸市	953	6.4	佐久市	678	4.5	立科町	237	1.6	御代田町	147	1.0
	通学者	上田市	198	33.0	小諸市	45	7.5	佐久市	6	1.0	立科町	1	0.2	御代田町	14	2.3
平成27年	就業者	上田市	3,796	25.4	小諸市	1,144	7.6	佐久市	808	5.4	立科町	242	1.6	長野市	133	0.9
	通学者	上田市	152	25.3	小諸市	11	1.8	佐久市	21	3.5	立科町	1	0.2	長野市	6	1.0

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

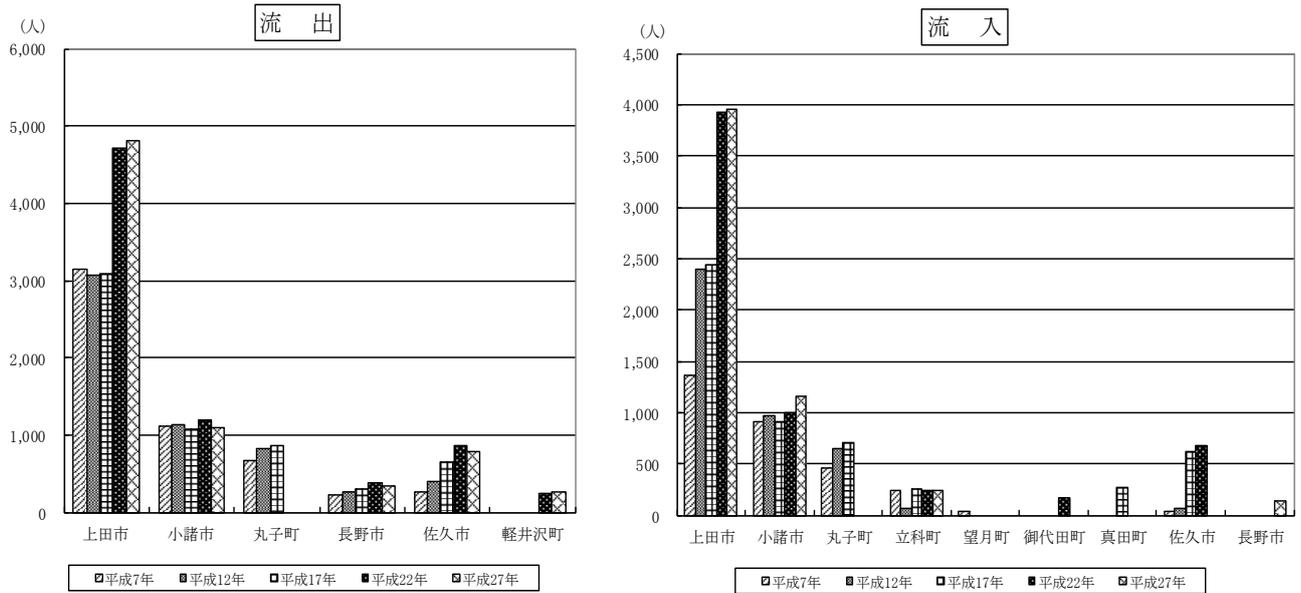
注2 流出率＝流出就業者数÷常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数÷従業地による就業者数×100

注3 (従/常)就業者比率＝従業地による就業者数÷常住地による就業者数×100

※平成22年調査結果より就業者と通学者を分けて表記

図 1 - 6 流出・流入人口の推移



※平成7年～平成12年の流入人口については、旧東部町と旧北御牧村で合算が可能な数値のみグラフ化した。
 ※平成22年～平成27年は就業者と通学者を合算した。

図 1 - 7 流出・流入状況図 (平成 27 年)

